

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	39,070,132	38,136,218	51,988,709
経常利益 (千円)	803,605	237,081	811,181
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	307,313	555,019	133,715
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	49,992	503,449	71,164
純資産額 (千円)	10,145,127	9,336,636	9,974,966
総資産額 (千円)	46,170,618	45,476,356	42,977,141
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	22.94	41.27	9.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.59	-	9.83
自己資本比率 (%)	18.3	16.5	19.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.25	2.63

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第53期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第53期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第52期第3四半期連結累計期間及び第52期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けたサプライチェーンが立ち直りつつあり、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び米国経済の停滞や長らく円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災の影響からの回復基調にはあるものの、昨年10月に発生したタイの洪水影響もあり、全体として低調に推移しました。また原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、一部で震災影響があったものの、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、38,136,218千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。また、損益面では徹底した総原価低減活動を実施したものの、営業利益は342,827千円（前年同四半期比60.3%減）、経常利益は237,081千円（前年同四半期比70.5%減）、税金等調整前四半期純利益は136,284千円（前年同四半期比78.5%減）となり、四半期純損失は555,019千円（前年同四半期は四半期純利益で307,313千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

成形品事業

車両分野は、国内市場における東日本大震災の影響や、タイの洪水影響等により、四輪部品事業・二輪部品事業ともに受注数量が減少したものの、海外市場（東南アジア、中国）における需要の拡大により、前年同四半期比微増となりました。OA分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前年同四半期比増収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業展開を実施したものの、スマートフォンへの移行に伴う部品点数の減少等により、前年同四半期比減収となりました。

その結果、売上高は37,320,117千円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益で259,650千円（前年同四半期比66.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は816,101千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は80,670千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に携帯電話筐体部品・車両部品等の受注数量の減少により、売上高は25,449,041千円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失は386,809千円（前年同四半期は営業利益で308,409千円）となりました。

中国

車両分野・OA分野での受注数量の増加により、売上高は6,720,070千円（前年同四半期比45.2%増）となったものの、営業損失は16,593千円（前年同四半期は営業利益で228,394千円）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は5,967,107千円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は692,582千円（前年同四半期比117.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、24,422,139千円となり、前連結会計年度末と比べ3,583,190千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加（1,782,064千円増）、未収入金の増加（729,566千円増）が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,054,216千円となり、前連結会計年度末と比べ1,083,975千円減少しました。これは機械装置及び運搬具の減少（577,628千円減）が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、22,784,126千円となり、前連結会計年度末と比べ1,769,462千円増加しました。これは短期借入金の増加（992,011千円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（493,711千円増）が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,355,593千円となり、前連結会計年度末と比べ1,368,082千円増加しました。これは長期借入金の増加（1,502,028千円増）が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,336,636千円となり、前連結会計年度末と比べ638,329千円減少しました。これは利益剰余金の減少（588,819千円減）が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66,416千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,646,860	13,648,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,646,860	13,648,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	4,000	13,646,860	444	2,088,170	444	1,774,602

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年1月20日に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ222千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,360,000	13,360	
単元未満株式	普通株式 89,860		
発行済株式総数	13,642,860		
総株主の議決権		13,360	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	193,000		193,000	1.41
計		193,000		193,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,592	3,067,801
受取手形及び売掛金	8,263,307	2 10,045,371
商品	179,908	125,860
製品	740,546	833,221
原材料	962,239	1,065,366
仕掛品	3,178,615	3,524,649
貯蔵品	247,384	185,840
繰延税金資産	246,831	229,710
未収入金	3,818,009	4,547,576
その他	525,505	797,885
貸倒引当金	992	1,142
流動資産合計	20,838,949	24,422,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,989,650	4,903,297
機械装置及び運搬具(純額)	4,776,542	4,198,913
土地	5,451,581	5,557,433
建設仮勘定	62,034	324,301
その他(純額)	2,202,689	1,860,417
有形固定資産合計	17,482,499	16,844,362
無形固定資産		
ソフトウェア	142,055	124,608
のれん	124,704	111,852
その他	151,990	144,056
無形固定資産合計	418,749	380,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,676	1,227,760
出資金	127,568	103,258
繰延税金資産	2,037,109	1,825,672
その他	827,422	784,528
貸倒引当金	109,835	111,885
投資その他の資産合計	4,236,942	3,829,335
固定資産合計	22,138,192	21,054,216
資産合計	42,977,141	45,476,356

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,882,946	12,188,472
短期借入金	1,819,515	2,811,527
1年内返済予定の長期借入金	3,601,721	4,095,432
未払法人税等	93,473	122,955
賞与引当金	236,653	173,176
役員賞与引当金	770	-
その他	3,379,583	3,392,561
流動負債合計	21,014,664	22,784,126
固定負債		
長期借入金	7,003,699	8,505,727
退職給付引当金	4,373,349	4,302,828
役員退職慰労引当金	157,354	168,004
その他	453,108	379,032
固定負債合計	11,987,511	13,355,593
負債合計	33,002,175	36,139,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,394	2,088,170
資本剰余金	1,772,826	1,774,602
利益剰余金	4,917,887	4,329,067
自己株式	47,170	47,717
株主資本合計	8,729,937	8,144,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,280	129,481
為替換算調整勘定	455,461	513,594
その他の包括利益累計額合計	496,741	643,075
新株予約権	14,025	13,332
少数株主持分	1,727,745	1,822,257
純資産合計	9,974,966	9,336,636
負債純資産合計	42,977,141	45,476,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,070,132	38,136,218
売上原価	34,405,461	34,180,739
売上総利益	4,664,670	3,955,479
販売費及び一般管理費	3,801,358	3,612,652
営業利益	863,311	342,827
営業外収益		
受取利息	6,271	6,816
受取配当金	22,223	24,336
作業屑売却収入	91,853	57,276
助成金収入	63,236	71,697
その他	102,919	77,014
営業外収益合計	286,504	237,141
営業外費用		
支払利息	229,223	248,085
為替差損	14,954	19,053
その他	102,032	75,747
営業外費用合計	346,210	342,887
経常利益	803,605	237,081
特別利益		
固定資産売却益	4,440	17,819
持分変動利益	-	2,788
投資有価証券売却益	10,005	-
特別利益合計	14,446	20,607
特別損失		
固定資産売却損	13,649	411
固定資産除却損	72,811	44,781
投資有価証券評価損	-	72,304
災害による損失	-	1,857
貸倒引当金繰入額	63,175	2,050
ゴルフ会員権売却損	728	-
ゴルフ会員権評価損	18,809	-
持分変動損失	3,672	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	-
特別損失合計	184,150	121,404
税金等調整前四半期純利益	633,901	136,284
法人税等	183,902	437,429
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	449,998	301,145
少数株主利益	142,684	253,874
四半期純利益又は四半期純損失()	307,313	555,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	449,998	301,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,758	88,201
為替換算調整勘定	301,782	110,714
持分法適用会社に対する持分相当額	10,466	3,389
その他の包括利益合計	400,006	202,304
四半期包括利益	49,992	503,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	701,353
少数株主に係る四半期包括利益	48,089	197,903

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 法人税率の変更等による影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。 この結果、繰延税金資産の純額が217,164千円減少し、法人税等(借方)が217,164千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
高岡ホンダ自販(株)	549,306千円	高岡ホンダ自販(株)	670,474千円
御坊山観光開発(株)	227,978 "	御坊山観光開発(株)	264,863 "
大連大顕高木模具有限公司	89,826 "	大連大顕高木模具有限公司	49,290 "
射水ケーブルネットワーク(株)	7,392 "	射水ケーブルネットワーク(株)	4,944 "
従業員(2名)	2,895 "	-	-
計	877,398千円	計	989,571千円

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。大連大顕高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	58,279千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,537,646千円	2,520,041千円
のれんの償却額	15,891 "	15,890 "
負ののれんの償却額	3,733 "	3,039 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,485	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,478	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------	-------

平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,157	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	13,448	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	38,276,891	793,240	39,070,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,372	58,781	90,154
計	38,308,264	852,021	39,160,286
セグメント利益	784,416	76,777	861,193

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,024,038	4,627,892	4,418,201	39,070,132	-	39,070,132
セグメント間の内部売上高又は 振替高	221,081	739,019	8,692	968,793	(968,793)	-
計	30,245,119	5,366,912	4,426,893	40,038,925	(968,793)	39,070,132
セグメント利益	308,409	228,394	318,994	855,799	7,512	863,311

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	861,193
セグメント間取引消去	2,118
四半期連結損益計算書の営業利益	863,311

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

成形品事業において平成22年6月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	37,320,117	816,101	38,136,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,555	52,706	80,262
計	37,347,673	868,808	38,216,481
セグメント利益	259,650	80,670	340,321

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,449,041	6,720,070	5,967,107	38,136,218	-	38,136,218
セグメント間の内部売上高又は 振替高	493,307	324,234	4,305	821,848	(821,848)	-
計	25,942,348	7,044,305	5,971,413	38,958,067	(821,848)	38,136,218
セグメント利益又は損失 (損失は)	386,809	16,593	692,582	289,179	53,648	342,827

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	340,321
セグメント間取引消去	2,505
四半期連結損益計算書の営業利益	342,827

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : P T . タカギ・サリマルチウタマ(当社の連結子会社)

事業の内容 : プラスチック製品の製造、販売

被結合企業

名称 : P T . T S C マニュファクチュアリング(当社の連結子会社)

事業の内容 : プラスチック製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日(合併期日)

(3) 企業結合の法的形式

P T . タカギ・サリマルチウタマを存続会社、P T . T S C マニュファクチュアリングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はP T . タカギ・サリマルチウタマとなっております。

(4) その他取引の概要に関する事項

P T . タカギ・サリマルチウタマは、P T . T S C マニュファクチュアリングがP T . タカギ・サリマルチウタマの100%子会社であり、同社のほとんどの販売先がP T . タカギ・サリマルチウタマである状況を鑑みた結果、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、P T . タカギ・サリマルチウタマを存続会社として本合併を実施することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	22円94銭	41円27銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	307,313	555,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	307,313	555,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,392	13,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円59銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	208	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該会計基準等を適用した場合の金額と同額であります。

2 【その他】

第53期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,448千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。